

## 東京電力に対する損害賠償請求に係る

### 原子力損害賠償紛争解決センターへの和解仲介の申立てについて

#### 1 原子力損害賠償紛争解決センター（原発ADR）への申立てに係る主な日程

平成 25 年 11 月 18 日（月）、県は知事記者会見等において市町村と協調して原発ADRへ和解仲介の申立てを行う旨を公表。**申立ての時期**については、原発ADRへ申し立てる意向を有する市町村等の 12 月議会最終日で最も遅いものが 12 月 24 日であることから、**平成 26 年 1 月**とすることで調整したい。

	事 項
平成 25 年 11 月 18 日	県議会への提案議案等説明会・知事記者会見
11 月 26 日	県 12 月議会開会 議案提案
12 月 9 日	〃 採決
12 月 24 日	申立て意向の市町村等で、最も遅い 12 月議会最終日
平成 26 年 1 月中下旬	原発ADRへの和解仲介申立て

#### 2 和解仲介申立ての趣旨

これまで県は市町村と協調し、原発放射線影響対策に要した費用について、四次にわたり東京電力に損害賠償請求を行い完全賠償を求めて交渉を重ねてきた。東京電力は、依然として賠償範囲を原則、政府指示等に基づき負担を余儀なくされた費用に限定しており、**賠償対象と認めるものについては合意の動きがある一方で賠償対象外とするものについては判断理由の具体的な説明を拒むなどの状況**にあり、**直接交渉ではこれ以上の具体的な進展が期待できないと見込まれることから、原発ADRという公的な機関に和解の仲介を申立てることにより、東京電力の変化を促すこととしたもの。**

#### 3 議決の必要性について

原発ADRへの和解仲介の申立ては、地方自治法第 96 条第 1 項第 12 号の規定による**議決事件「あつせん」**に該当すると考えられることから、申立ての実施に先立ち、平成 25 年 12 月議会に議案を提出し、**議決を求めることとしたもの。**

地方自治法（抄）

第九十六条 普通地方公共団体の**議会は、次に掲げる事件を議決しなければならない。**

十二 普通地方公共団体がその当事者である審査請求その他の不服申立て、訴えの提起…（中略）…、和解（普通地方公共団体の行政庁の処分又は裁決に係る普通地方公共団体を被告とする訴訟に係るものを除く。）、**あつせん**、調停及び仲裁に関すること。

#### 4 和解仲介の申立て額について

原発ADRへの和解仲介の申立て額は、東京電力への賠償請求累計額からこれまでに東京電力が賠償金を支払った額及び支払いに合意した額を除いた額とする。

#### 5 原発ADRとの調整状況

原発ADRとのこれまでの調整において、以下の取扱いについて確認済み。

ア 県、市町村等がそれぞれ行う複数の申立てについて**実質的に一体の案件として審理**すること。

イ 12 月議会のない**広域連合・一部事務組合**については、2 月議会等の議決を経て申立てを行うが、**先行して申し立てる県・市町村と同様の立場で審理に加われるよう配慮**すること。

ウ 仲介委員との面談等についても、**重複・類似性が認められる場合等**は合理的に行われるよう、全体として**負担を軽減する方向で調整**すること。